

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

事業名 東京圏からの移住支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域振興課 移住定住係

電話番号：058-272-1111 (内 2057)

E-mail：c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 33,747 千円 (前年度予算額：76,050 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	76,050	48,987	0	0	0	0	0	0	27,063
要求額	33,747	22,043	0	0	0	0	0	0	11,704
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

若者を中心に、地方から東京圏へ毎年10万人を超える転出超過となり、東京一極集中の是正が必要となっている。また、15歳以上の就業者は、東京圏では15年間で約160万人増加している一方、本県では約5万人減少し、担い手不足という課題もある。

(2) 事業内容

- 東京圏から岐阜県内へ移住し、県が整備する就業マッチングサイトを介して就業した者または創業した者を対象に、引越等に要する経費を支援する。
【支給額】単身：600千円/人、世帯：1,000千円/人
【負担内訳】国1/2、県1/4、市町村1/4
- 当事業を機に、これまで移住を検討していなかった層へ、「就業+移住」を印象づけるためのPRを、東京23区内をターゲットに実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

人口減少社会において、都市部から人口流入を図る取り組みへの対応が急務であり、県が積極的に実施する必要がある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	60	オンラインセミナー講師謝礼
旅費	43	業務旅費
需用費	63	消耗品費、印刷製本費
役務費	1,036	広告費
委託費	1,000	取材・記事掲載費
使用料	45	オンラインセミナー会場費
補助金	31,500	42人×750千円
合計	33,747	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略において、「1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり」の「(2) 誰もが活躍できる社会」に係る具体的な施策として本事業を位置づけ。

(2) 国・他県の状況

○国の状況：

「まち・ひと・しごと創生基本方針2018（わくわく地方生活実現政策パッケージ）」（内閣府）において、東京圏から東京圏以外の地域へのU I Jターンによる就業促進や地域の中小企業等の人材確保の支援について記載。事業期間は、2019年度から6年間。

(3) 後年度の財政負担

地方創生交付金の活用を図る。

目標数値（600人／6年間）に基づき、国の事業期間（2019年度から6年間）中、毎年度同規模の予算要求を行う予定。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体は県及び市町村。（国が定めるスキーム）

県の役割…マッチングサイト構築運用、PR等に係る業務

市町村の役割…申請受付、移住支援金の支給、定住確認等に係る業務

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

人口減少社会においても地域が活力を保ち続けるために、「地域の将来を支える人を呼び込む」という視点から、東京圏から本県への移住・定住を促進します。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
移住支援金給付者数	一人	—	—	2人 (R1)	600人 (R1-R6)	0.3%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
東京圏在住者を対象に、以下のPRイベント等を開催
 - ①移住支援金・起業支援金セミナー（参加者9名）
 - ②雑誌掲載1回、広報用チラシの県内配布（県内市町村自治会回覧）

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
「地方での就業」に重点を置いた移住促進施策を展開することで、単に移住者確保のみならず、地方中小企業等の担い手確保にも寄与している。
東京一極集中の是正に向けた全国的な地方創生事業であり、2019年の創設から2年経過したことから徐々に認知度も向上しているため、今後も本制度を活用した地方・地方中小企業等と移住希望者のマッチングが期待される。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	都市部で働く若年層にとって、移住を考えたとしても経費負担が足かせとなってためらう場合もあり、経済的負担の軽減策として、本事業の必要性は非常に高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) △	関東からの移住者は増加傾向にあるが、本事業の活用件数は目標値に及んでおらず、全国的に見ても低調である。2019年に創設された新しい事業であることから、創設から2年経過したことで徐々に認知度が向上することが期待される。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	本事業は県と42市町村との協働で取り組むべきものであり、市町村の企画・提案等を反映させることで実効性の確保を図っている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 都会の若年層にとって仕事の有無は大事な要素であり、本事業で確保され得るものであるが、移住者が定住していくうえで、受け入れる自治会や地域コミュニティとの連携も必要である。市町村、関係機関、移住定住サポーター等と一体となった移住者受け入れ体制の構築が引き続き必要である。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 過去2年の状況等を精査するとともに、市町村や関係機関を主体的かつ積極的に関与させ、県一丸となつての事業PRと本制度を活用した移住者確保に向けて取り組んでいく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

支援金という経済的補助の側面だけでなく、移住定住プロジェクト推進費で実施する各種のセミナーやツアー、移住フェア、SNS情報発信等により岐阜県の魅力を発信することで、より一層本県への移住の前向きな検討につながる。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	岐阜県東京圏からの移住支援事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村 （理由）東京圏から県内へのU I Jターンの促進と地方の担い手不足の解消に向けて取組む市町村を支援
補助事業の概要	（目的）東京圏から県内へのU I Jターンの促進と地方の担い手不足の解消 （内容）東京圏から県内へ移住し、県が整備する就業マッチングサイトを介して就業した者または起業した者を対象に、移住に要する経費を支援する市町村に対し、支援に要する経費の一部を補助
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）事業費の1 / 4 （理由）東京圏から県内へのU I Jターンと地方の担い手不足の解消に向けて取組む市町村を支援
補助効果	・ 県内へのU I Jターンの促進 ・ 地方の担い手不足解消
終期の設定	令和6年度 （理由）国の地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）の終期であるため

（事業目標）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか <p style="text-align: center;">東京圏から県内へのU I Jターンの促進と地方の担い手不足の解消</p>
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	目標 (R6年度末)	目標 (終期)
① 移住支援金給付者数	—	600人	600人 (R1-R6年度)

	R1年度	R2年度			R3年度 (要求)
補助金交付実績	1,200千円	(予算額) 67,050千円			(要求額) 31,500千円
指標①目標	100人	91人			42人
指標①実績	2人	(6人) 9月末時点見込	-%	-%	(推計値) -人
指標①達成率	2.0%	6.6-%	-%	-%	(推計値) -%

(前年度の成果)

<令和2年9月末時点の状況>

・移住支援金採択件数：単身1名、世帯1名 1,200千円

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

当該制度は、国の地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）を活用した全国的な制度であるため、他府県との競争力向上のため、県内市町村や県内中小企業等と連携し、実効性の高い本県ならではの移住PRや企業PR等が必要である。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価)

○

県内市町村への移住を促進し、中小企業等とのマッチングによる地方の担い手不足解消を支援する事業であることから、移住定住及び地方中小企業等の活性化を推進している県の関与は妥当であり、引き続き支援を行い、移住・マッチングを促進する必要がある。

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

△

関東からの移住者は増加傾向にあるが、本事業の活用件数は目標値に及んでおらず、全国的に見ても低調である。2019年に創設された新しい事業であることから、創設から1年経過したことで徐々に認知度が向上することが期待される。

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価)

○

本事業は県と42市町村との協働で取り組むべきものであり、市町村の企画・提案等を反映させることで実効性の確保を図っている。

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由)

--